

日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)

ファンドの概要

設定日 2007年10月31日
 償還日 2017年8月15日
 決算日 原則2月、8月の各15日
 分配時期 決算日毎

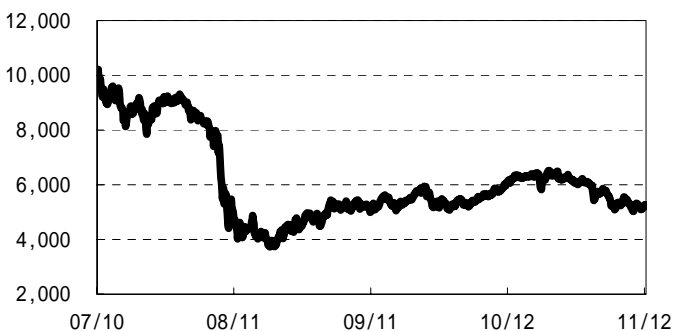
ファンドの特色

1. 日本を含む世界の不動産および、海外の資源や食料などに関わる資産に投資を行いません。
2. 資産配分は、日興グローバルラップ株式会社(日興GW)の助言を受け決定します。日興GWは、投資対象とする「国内REIT」、「海外REIT」、「海外コモディティ」への資産配分比率について、助言を行いません。日興アセットマネジメント株式会社は、その助言をもとに、運用を行いません。

運用実績

当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< 分配金込み基準価額の推移グラフ >



分配金込み基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。基準価額は、信託報酬(年率0.798%(税抜0.76%))控除後の値です。

基準価額 : 4,841円
 純資産総額 : 0.52億円

< 基準価額の騰落率 >

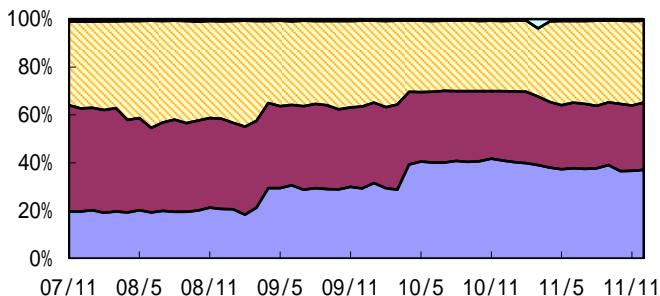
1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
0.12%	-1.51%	-14.59%	-16.10%	18.38%	-47.72%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

< 分配金実績(税引前) >

設定来合計	直近12期計	08・2・15	08・8・15	09・2・16	09・8・17	10・2・15
420円	420円	20円	60円	40円	60円	60円
60円	60円	60円				

< 各マザーファンドへの投資比率の推移(純資産総額比) >



< 各マザーファンドへの投資比率 >

国内REIT	37.0%
海外REIT	28.1%
海外コモディティ	34.2%
現金その他	0.7%

比率は、当ファンドの純資産総額比です。

■国内REIT ■海外REIT ■海外コモディティ □短期資産その他

運用コメント

当ファンドは、主として、国内および海外の不動産投資信託、コモディティ連動証券などを投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いません。

当面の投資比率は、国内REIT(日本リートインデックスJ-REITマザーファンド)38%、海外REIT(海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド)27%、海外コモディティ(海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド)35%を目処としています。

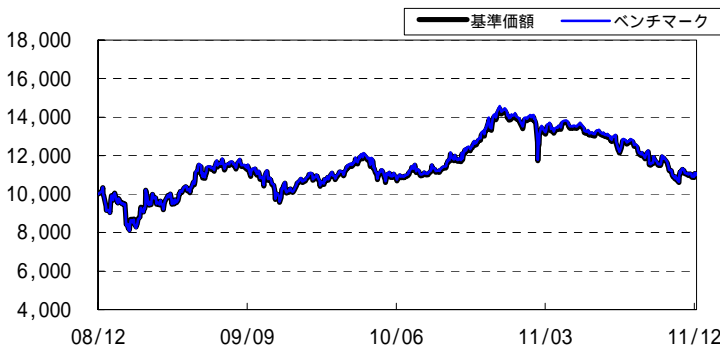
当月の基準価額の騰落率はプラス0.12%となりました。基準価額の値動きに最も影響を与えた投資信託証券は、「海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド」でした。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

<マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間)>



ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。基準価額およびベンチマークは、2008年12月30日を10,000として指数化しています。当ベンチマークに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

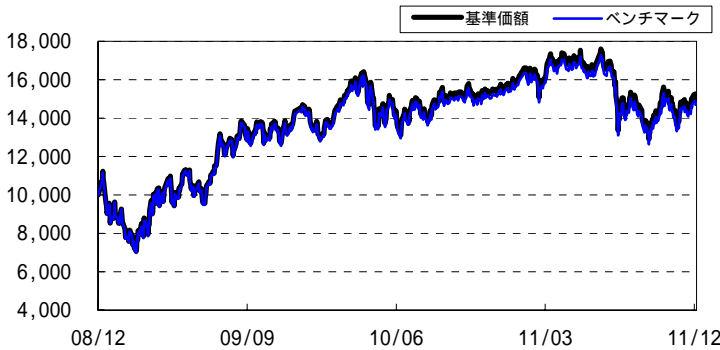
<不動産投資信託組入上位10銘柄>(銘柄数 34銘柄)

	銘柄	比率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	12.1%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	9.7%
3	日本リートファンド投資法人 投資証券	7.1%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6.1%
5	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	5.0%
6	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4.8%
7	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	4.3%
8	フロンティア不動産投資法人 投資証券	4.0%
9	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	4.0%
10	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	3.3%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外リートインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

<マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間)>



ベンチマークはS & P先進国REIT指数(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。基準価額およびベンチマークは、2008年12月30日を10,000として指数化しています。S & P先進国REIT指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はS & P社に帰属します。

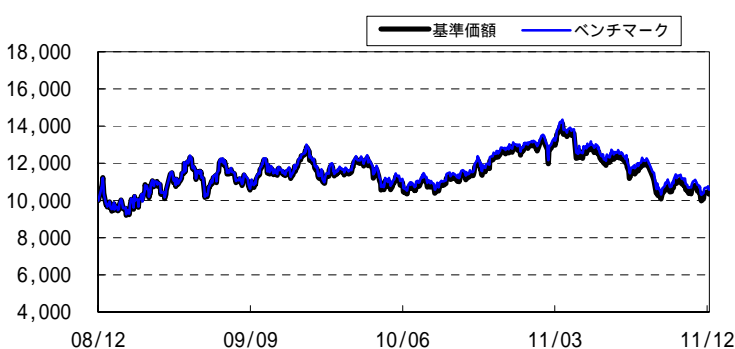
<不動産投資信託組入上位10銘柄>(銘柄数 232銘柄)

	銘柄	国名	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	アメリカ	6.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.4%
3	HCP INC	アメリカ	3.0%
4	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	アメリカ	3.0%
5	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.0%
6	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	2.9%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
8	BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	2.6%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%

比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

海外コモディティインデックス(ヘッジなし)マザーファンド

<マザーファンドの基準価額推移グラフ(過去3年間)>



ベンチマークはDJ-UBSコモディティ・インデックス(ヘッジなし・円ベース)です。基準価額およびベンチマークは、2008年12月30日を10,000として指数化しています。

「Dow Jones-UBS Commodity IndexSM」および「DJ-UBS商品指数SM」は、CME Group Index Services LLC(以下「CME指数」といいます。)の許諾商標であるDow Jones指数とUBS Securities LLC(以下「UBS」といいます。)の共同商品であり、使用ライセンスが供与されています。「Dow Jones[®]」、「DJ」、「Dow Jones指数」、「UBS」、「Dow Jones-UBS Commodity IndexSM」および「DJ-UBS商品指数SM」は、Dow Jones Trade-mark Holdings, LLC(以下「ダウ ジョーンズ」といいます。)あるいはUBS AGのサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による一定の目的のために使用が許諾されています。当商品は、ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれら各々の子会社もしくは関係会社により支援、是認、販売または宣伝されていません。ダウ ジョーンズ、UBS、CME指数またはこれらの関係会社のいずれも、受益者または公衆に対し、当商品への投資の適否について明示的にも暗示的にも、いかなる表明または保証も行っておりません。

指数を構成する商品先物は、アルミニウム、コーヒー、銅、トウモロコシ、綿(コットン)、原油、金、ヒーティング・オイル、生牛豚赤身肉、天然ガス、ニッケル、銀、大豆、大豆油、砂糖、ガソリン、小麦および亜鉛などです。指数の構成銘柄や構成割合は年1回見直されます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込み

- 商品分類 : 追加型投信 / 内外 / 資産複合
 お申込単位 : < 分配金再投資コース > 1万円以上 1円単位
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、
 取得のお申込みの受付は行ないません。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 2017年8月15日まで(2007年10月31日設定)
 決算日 : 年2回。2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、
 換金請求の受付は行ないません。
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

< お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用 >

お申込手数料 : ありません。

別に定める場合はこの限りではありません。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.25%の率を乗じて得た額(1口当たり)

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

信託報酬 : 純資産総額に対して年率0.798%(税抜0.76%)を乗じて得た額

その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬(有価証券の

貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.525(税抜0.5)を乗じて得た額)など

その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社

受託会社 : 野村信託銀行株式会社

販売会社 : S M B C 日興証券株式会社

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品(コモディティ)の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- コモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 有価証券などの発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合、有価証券などの価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資家の皆様に「日興ストラテジック・アロケーション・ファンド(代替資産)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号				